

2026 安全報告書



中部国際空港連絡鉄道株式会社

Central Japan International Airport Line Company, Ltd.

は じ め に

当社の鉄道事業につきまして、日頃からご理解を賜り、ありがとうございます。

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業者として、名鉄常滑駅から中部国際空港駅までの間（以下「空港線」といいます。）の鉄道施設を保有し、営業運転及び施設の保守管理を担う第二種鉄道事業者の名古屋鉄道株式会社と連携しながら輸送の安全確保に努めております。

本報告書は、鉄道事業法第19条の4に基づき、2025（令和7）年度の空港線における安全確保の取り組みについて、皆さまに広くご理解いただくために作成いたしました。

安全確保の取り組みを一層充実させるため、皆様からのご意見、ご感想を頂戴できれば幸いです。

2026年9月11日

中部国際空港連絡鉄道株式会社

代表取締役社長 桑 原 良 隆

1 基本的な方針

(1) 安全基本方針

- 一致協力して輸送の安全の確保に努めます。
- 輸送の安全に関する法令及び関連する規程をよく理解するとともにこれを遵守し、厳正、忠実に職務を遂行します。
- 常に輸送の安全に関する状況を理解するよう努めます。
- 職務の実施に当たり、推測に頼らず確認の励行に努め、疑義のあるときは最も安全と思われる取り扱いをします。
- 事故・災害等が発生したときは、人命救助を最優先に行動し、速やかに安全適切な処置をとります。
- 情報は漏れなく迅速、正確に伝え、透明性を確保します。
- 常に問題意識を持ち、必要な改革に取り組むよう努めます。

(2) 安全目標

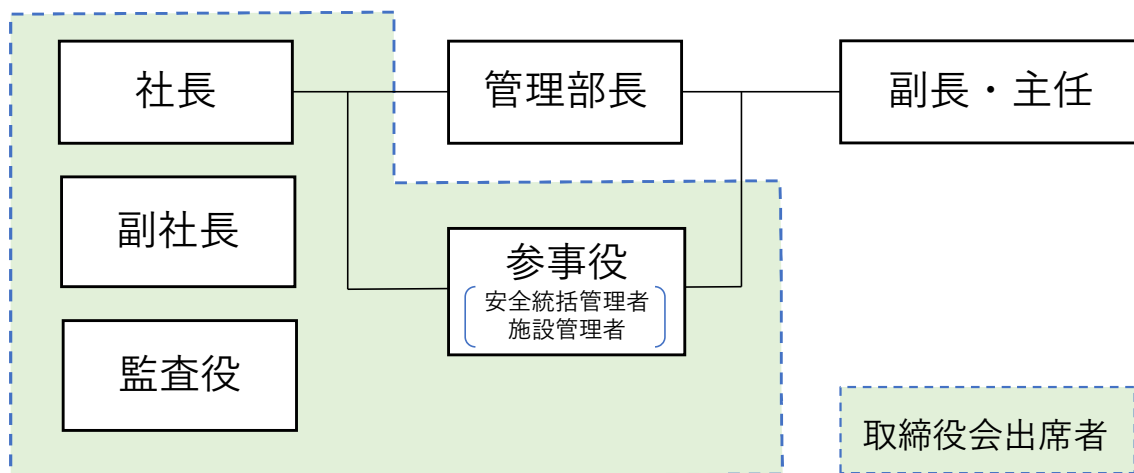
- 「安全の確保」を常に考え、鉄道施設に起因する事故・輸送障害を発生させないこと。

(3) 安全重点施策

- 空港線の重要な役割を認識し、安全・安心・安定輸送を維持するため、第二種鉄道事業者と連携を強化し、次の施策に取り組む。
 - ・ 法令及び規則遵守の徹底
 - ・ 駅・鉄道施設及び設備等の安全確保の徹底
 - ・ コミュニケーションの促進による情報の収集と改善への活用

2 安全管理体制と方法

(1) 社内安全管理体制



【各責任者の責務】

役職	責務
社長	輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。
安全統括管理者	輸送の安全の確保に関する業務を統括する。
管理部長	輸送の安全の確保に必要な投資、予算、要員等に関する事項を統括する。
施設管理者	鉄道施設に関する事項を統括する。

(2) 安全管理方法

- 事故・災害等に備え、緊急時における連絡体制その他規程を定め、速やかに関係機関との連絡・連携ができるよう、体制図等を当社事務室の見やすい場所に掲示しております。
- 当社は、鉄道施設の保有主体ですが、第二種鉄道事業者（名古屋鉄道）との間で締結した協定に基づき、同社から施設の保守管理及び事故・災害等の情報について報告を受けており、必要に応じて同社に改善等を指示することとしております。
- 安全統括管理者並びに役員及び社員は、適宜現場に赴き、輸送に係る業務の実施及び管理の状況を確認しております。

3 事故の状況等

○ 2025年度におきましては、該当はありません。

4 行政指導等に対する措置の状況

○ 保安監査

2025年10月20日から22日までの3日間にわたり、鉄道事業法第56条第1項の規定に基づく中部運輸局による保安監査を第二種鉄道事業者の名古屋鉄道と合同で受検し、法令・省令違反等の指摘事項はありませんでした。



○ 航路標識灯特別総点検

2026年1月8日、名古屋海上保安部による海上橋の航路標識灯の特別総点検を受検し、保守状態・点検記録の保管状況等について、指摘事項はありませんでした。



5 安全確保のための措置

(1) 社員教育・人材育成

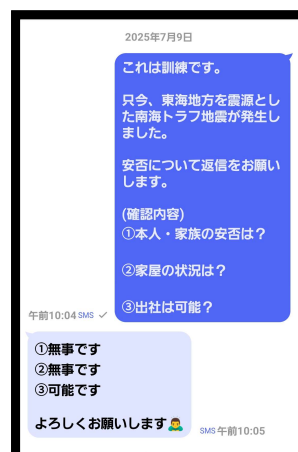
鉄道事業法や鉄道安全管理規程、運輸安全マネジメント制度についての社内勉強会を開催し、関係法令等の遵守と安全最優先の原則の徹底を図りました。



2025年8月 社内勉強会

(2) 社内非常時連絡通報訓練

非常時に備えて役職員一人ひとりの安否をSMSで確認するとともに、その集約した結果を社長へ報告する訓練を実施しました。



2025年7月 社内非常時連絡通報訓練

(3) 携帯カードの携行

「安全に関する基本的な方針」と「安全目標」並びに「安全重点施策」を記した携帯カードを作成し、役職員はこのカードを常に携行して安全を心掛けました。

安全に関する基本的な方針
(1) 一致協力して輸送の安全の確保に努めます。 (2) 輸送の安全に関する法令及び関連する規程をよく理解するとともにこれを遵守し、厳正、忠実に職務を遂行します。 (3) 常に輸送の安全に関する状況を理解するよう努めます。 (4) 職務の実施に当たり、推測に頼らず確認の励行に努め、疑義のあるときは最も安全と思われる取り扱いをします。 (5) 事故・災害等が発生したときは、人命救助を最優先に行動し、速やかに安全適切な処置をとります。 (6) 情報は漏れなく迅速、正確に伝え、透明性を確保します。 (7) 常に問題意識を持ち、必要な改革に取り組むよう努めます。

2025年度 安全目標
○「安全の確保」を常に考え、鉄道施設に起因する事故・輸送障害を発生させないこと。
安全重点施策
○ 空港線の重要な役割を認識し、安全・安心・安定輸送を維持するため、第二種鉄道事業者との連携を強化し、次の施策に取り組む。 ・法令及び規則遵守の徹底 ・駅・鉄道施設及び設備等の安全確保の徹底 ・コミュニケーションの促進による情報の収集と改善への活用
中部国際空港連絡鉄道株式会社 代表取締役社長 桑原 良隆

携帯カード

(4) 各種訓練への参加

第二種鉄道事業者の名古屋鉄道が開催する訓練に積極的に参加しました。

○ 空港線鉄道事故想定訓練

徒歩または車で電気室等まで進入するルートを確認するとともに、全線高架構造の空港線での事故を想定し、高所作業車を使用して機器・資材を高架上へ荷揚げする訓練



2025年7月 空港線鉄道事故想定訓練

○ 鉄道テロ等対応訓練

列車内で不審物から火災が発生した想定に基づき、関係機関が連携し、通報・連絡から、お客さまの避難誘導、負傷者の救助など異常時対応能力の向上を図る訓練



2025年9月 鉄道テロ等対応訓練

○ 災害事故総合復旧訓練

巨大地震の発生を想定し、発災時の初期対応からお客さまの案内・誘導や車両・施設復旧作業等について、鉄道の各部門が連携して行い、指揮命令系統の確認や相互協力体制の確立を図る訓練



2025年11月 災害事故総合復旧訓練

(5) 保守管理・安全対策の取り組み

保守管理については、当社保有施設の保守を担う名古屋鉄道から、2025年度定期検査・保守実績及び2026年度定期検査・保守計画について2026年4月22日に報告を受けました。

そのほか、安全対策の取り組みとして、空港線防災設備（風速計・監視カメラ）の設置工事をはじめ、当社が保有する施設設備の保修・更新を行いました。

6 その他

(1) 第二種鉄道事業者（名古屋鉄道）との連携

○ 意見交換会

当社役員及び社員が、名古屋鉄道の駅・土木・電気関係の現場係員と輸送の安全確保に向けての取り組み等を確認し、意見交換を行いました。



2025年11月 意見交換会

○ 空港線施設合同巡視

当社役員及び社員が、当社保有施設（空港連絡橋りょう、電気室等）の状況を名古屋鉄道の土木・電気の係員と一緒に巡視・確認するとともに、保守管理の取り組みについて説明を受けました。



2025年12月 空港線施設合同巡視

(2) 社内周知・情報共有

国土交通省や名古屋鉄道など関係機関から安全に関する情報の収集に努め、当社役員及び社員が出席する連絡会議を通じて情報の周知・共有を図り、安全意識の向上に取り組みました。

本報告書に関するお問合せ、
ご意見は右記へお願いします



中部国際空港連絡鉄道株式会社 管理部
電 話 052-959-5661 FAX 052-951-3051
E-mail field_1@aqualine.co.jp